

# 統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.29

## <目次>

平成24年5月の主要指標 .....	1
今月の話題	
昼夜間人口比率 .....	2
東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況 .....	3
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年5月分） .....	5
消費者物価指数（平成24年5月分） .....	6
家計調査（平成24年5月分） .....	7
サービス産業動向調査（平成24年4月分） .....	8
人口推計（平成24年6月1日現在概算値及び24年1月1日現在確定値） .....	9
住民基本台帳人口移動報告（平成24年5月分） .....	10
主要統計時系列データ .....	11
今月のメッセージ（「統計Today」から）	
不平等指標と様々な不平等について考える .....	16
公表予定 .....	22
利用案内 .....	23

平成24年7月



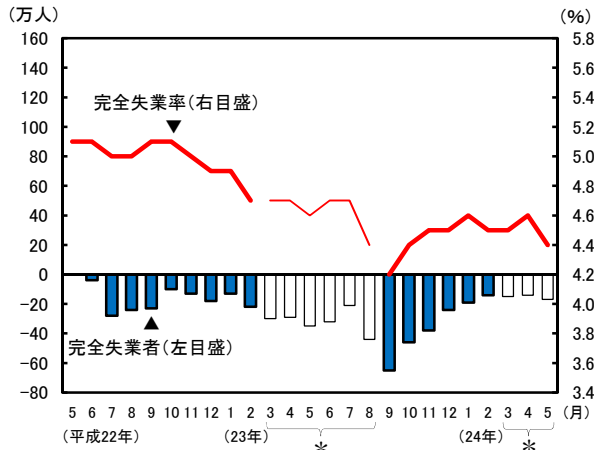
総務省統計局

## 平成24年5月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.4%と前月に比べ0.2ポイント低下  
前月に比べ、就業者数は10万人減少、完全失業者数は10万人減少
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.1%下落  
ガソリンなどのプラス幅の縮小により、「生鮮食品を除く総合」が1月以来4か月ぶりにマイナス（4月0.2%→5月-0.1%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質4.0%と、4か月連続の増加  
昨年の東日本大震災による影響の反動もあり、自動車等関係費や交通などの「交通・通信」（寄与度1.87）、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」（同1.07）のほか外壁・塀等工事費などの「設備修繕・維持」（同0.84）などが増加

### 《労働力調査》

#### 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



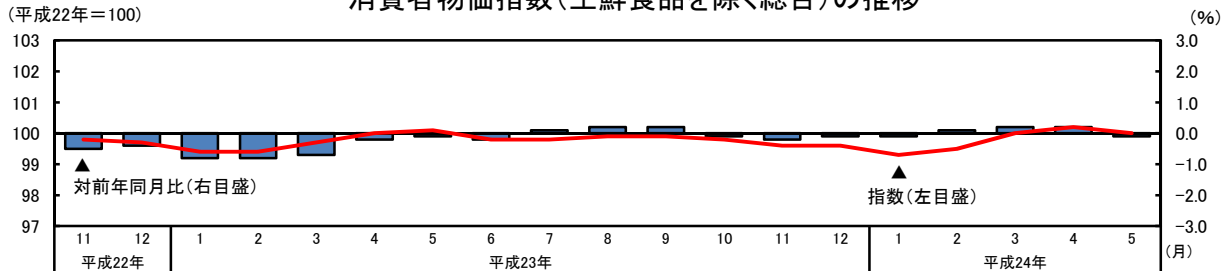
（注）  
労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

\* 平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値  
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、100.0（平成22年=100）と前年同月に比べ0.1%の下落

#### 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移

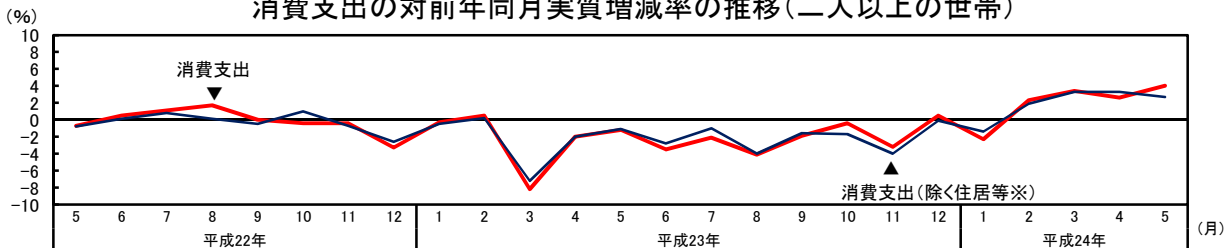


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万8千円と前年同月に比べ実質4.0%の増加

#### 消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

## 【今月の話題】

## 昼夜間人口比率

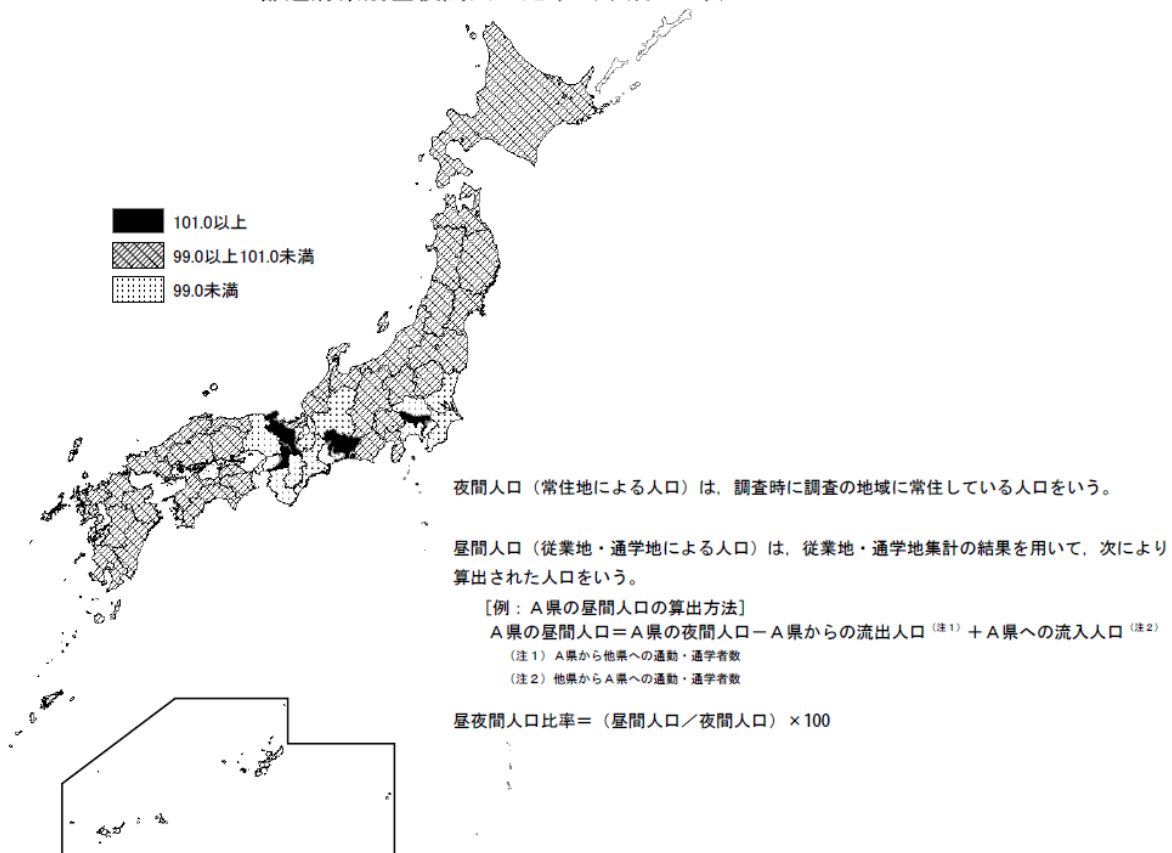
— 平成22年国勢調査結果から —

平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計結果を平成24年6月26日に公表しましたので、その概要を紹介します。従業地・通学地による人口・産業等集計は、全ての調査票を用いて、従業地・通学地による人口の構成、常住地の市区町村と従業地・通学地の市区町村との関係等を集計した結果です。この結果によって、昼間人口、昼夜間人口比率などを把握することができます。

### 昼夜間人口比率は、東京都が118.4と最も高く、埼玉県が88.6と最も低い

- 都道府県別人口に占める従業地・通学地が「他県」の者の割合をみると、埼玉県が17.0%と最も高く、次いで、千葉県（15.7%）、奈良県（15.7%）、神奈川県（14.2%）と、4県が1割を上回る。
- 都道府県別にみた昼夜間人口比率は、東京都が118.4と最も高く、埼玉県が88.6と最も低い。
- 20大都市別にみた昼夜間人口比率は、大阪府大阪市が132.8と最も高く、神奈川県相模原市が87.9と最も低い。
- 市区町村別にみた昼夜間人口比率は、東京都千代田区が1738.8と最も高く、宮城県七ヶ浜町が65.0と最も低い。

都道府県別昼夜間人口比率（平成22年）



（注）割合は、分母から不詳を除いて算出している。

詳しい結果は次のURLからダウンロードできます。〈<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>〉

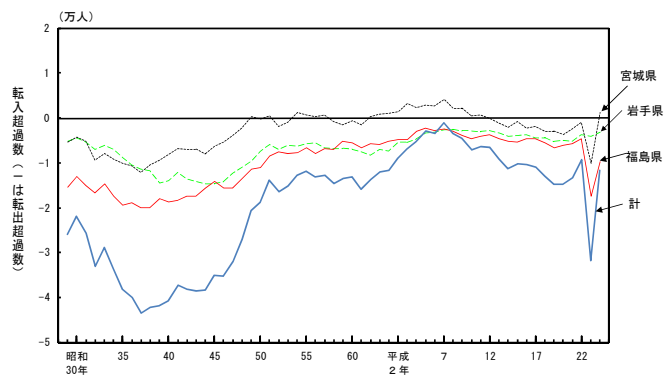
**【今月の話題】**  
**東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況**  
 — 「住民基本台帳人口移動報告」平成24年3～5月期結果から —

平成24年6月25日に東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況を公表しましたので、その概要を紹介いたします。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/idou/topics/topi60.htm)（「統計トピックスNo.60」<http://www.stat.go.jp/data/idou/topics/topi60.htm>）を御覧ください。

**宮城県は平成11年以来13年ぶりに転入超過、福島県は引き続き大幅な転出超過**

- 平成24年3～5月期における岩手県の転出超過数は3225人となり、ほぼ例年並みとなっています。
- 宮城県の転入超過数は1249人となり、前年同期の転出超過から転入超過に転じています。3～5月期に転入超過となるのは、平成11年以来13年ぶりとなっています。
- 福島県の転出超過数は9779人となっています。前年同期に比べて転出超過数は7745人減少しているものの、引き続き大幅な転出超過となっています。

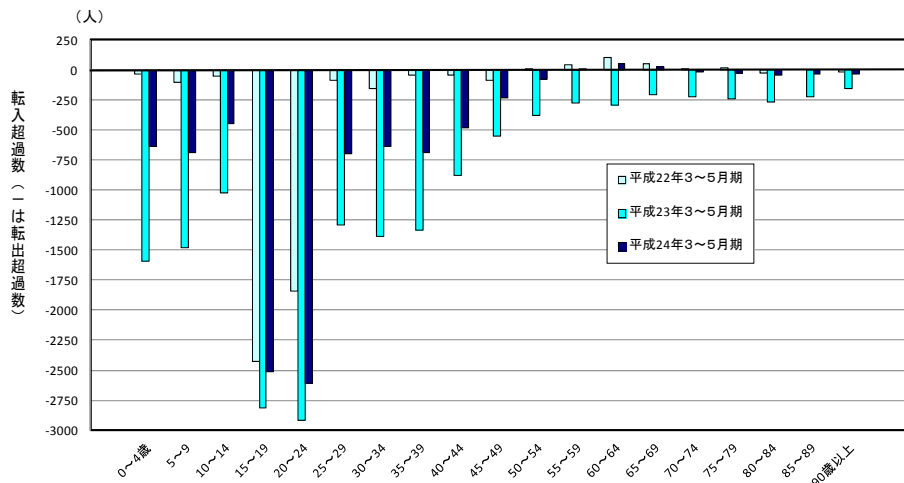
**図1 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移**  
 （昭和29年3～5月期～平成24年3～5月期）



**福島県は0～14歳及び25～44歳で引き続き大幅な転出超過**

- 平成24年3～5月期における福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数をみると、55～69歳を除く全ての区分が転出超過となっています。0～14歳は1769人、0～14歳の親世代の中心となる25～44歳は2505人の転出超過となり、震災発生前の平成22年3～5月期に比べて前年同期に引き続き大幅な転出超過となっています。

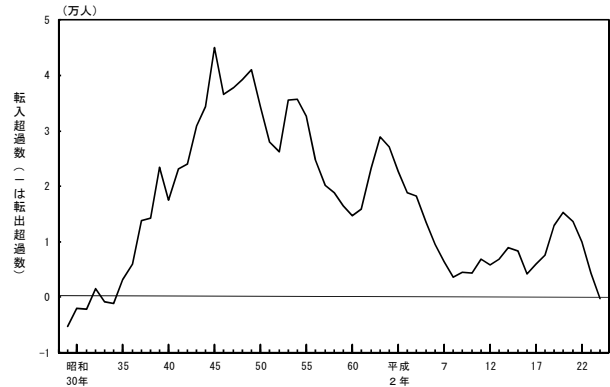
**図2 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数**  
 （平成22年3～5月期～平成24年3～5月期）



### 千葉県は昭和34年以来53年ぶりに転出超過

- 平成24年3～5月期における千葉県の転出超過数は226人となり、前年同期の転入超過から転出超過に転じています。3～5月期に転出超過となるのは昭和34年以来53年ぶりとなっています。
- 転入者数は5万6733人となり、前年同期に比べて3367人（5.6%）の減少となっています。
- 転出者数は5万6959人となり、前年同期に比べて1235人（2.2%）の増加となっています。

図3 千葉県の転入・転出超過数の推移  
(昭和29年3～5月期～平成24年3～5月期)

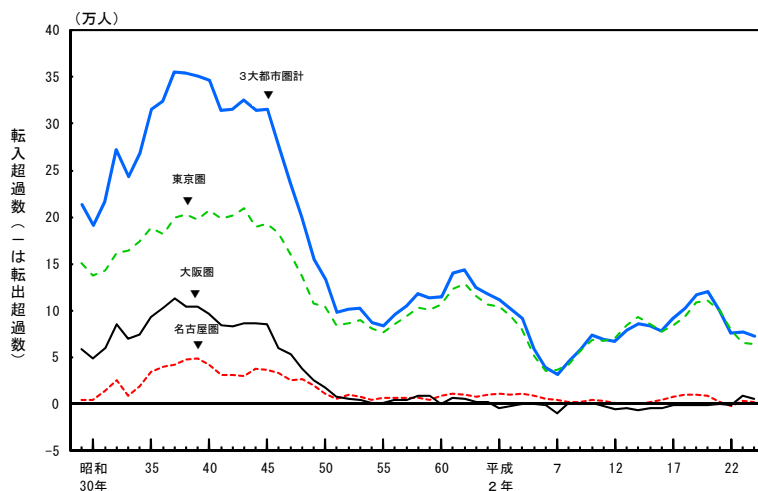


### 大阪圏は2年連続の転入超過

- 平成24年3～5月期における3大都市圏<sup>※</sup>の転入・転出超過数をみると、東京圏は6万4777人、名古屋圏は1829人、大阪圏は5626人の転入超過となっています。大阪圏は2年連続の転入超過となっています。大阪圏で転入超過が2年連続となるのは、平成8年から10年まで3年連続して以来となっています。
- 転入超過数は前年同期に比べていずれも減少となり、東京圏は604人、名古屋圏は1380人、大阪圏は3180人の減少となっています。
- 東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は4万5171人となり、前年同期に比べて902人の減少となっています。名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は5万5910人となり、前年同期に比べて1350人の増加となっています。

※) 東京圏：東京都，神奈川県，埼玉県，千葉県  
 名古屋圏：愛知県，岐阜県，三重県  
 大阪圏：大阪府，兵庫県，京都府，奈良県

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移（昭和29年3～5月期～平成24年3～5月期）



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成24年5月分 平成24年6月29日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6297万人と前年同月に比べ30万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「運輸業、郵便業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	512万人と、	1万人増加
製造業……………	1053万人と、	17万人減少
卸売業、小売業……………	1028万人と、	8万人減少
宿泊業、飲食サービス業……………	371万人と、	13万人減少
医療、福祉……………	706万人と、	18万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	453万人と、	前年と同数

【完全失業者数】

完全失業者数は、297万人と前年同月に比べ17万人減少

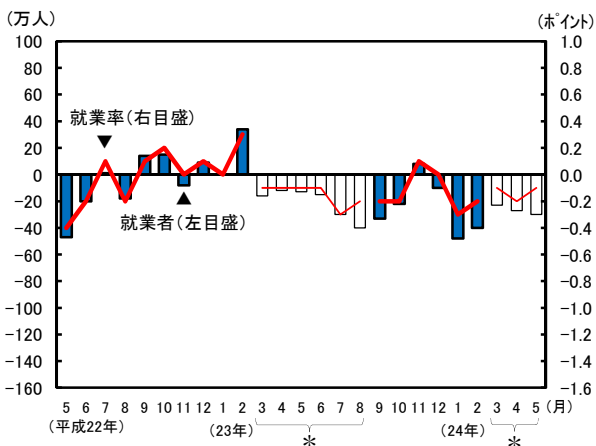
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	36万人と、	1万人増加
勤め先都合……………	71万人と、	12万人減少
自己都合……………	101万人と、	2万人減少
学卒未就職……………	18万人と、	前年と同数
新たに収入が必要……………	42万人と、	1万人増加
その他……………	25万人と、	3万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.4%と前月に比べ0.2ポイント低下

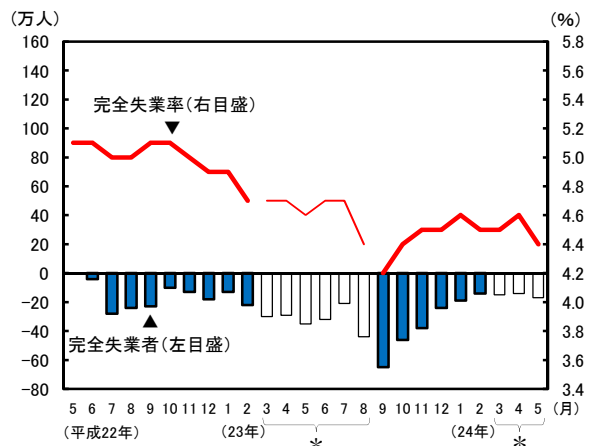
- 男性は、4.5%と前月に比べ0.3ポイント低下
- 女性は、4.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\*平成23年3～8月及び24年3月以降は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3月分結果から前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

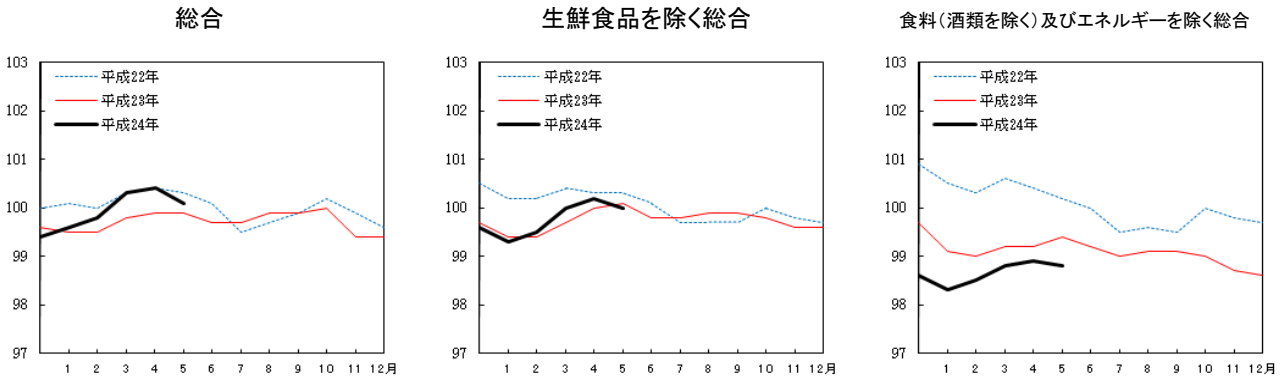
— 平成24年5月分 平成24年6月29日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，4月 0.4%→5月 0.2%と上昇幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 0.2%→5月 -0.1%と4か月ぶりにマイナス
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 -0.3%→5月 -0.6%と下落幅が0.3ポイント拡大

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，食料などは上昇，教養娯楽，家具・家事用品などは下落

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
上昇		
光熱・水道	電気代 5.6%(0.18)	
食料	生鮮野菜 12.3%(0.19)	..... トマト 37.3%(0.08) など
下落		
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -7.3%(-0.09)	..... パソコン（ノート型） -17.7%(-0.03) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -11.0%(-0.12)	..... 電気冷蔵庫 -28.5%(-0.05) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*												
前年同月比(%)	(0.4)	(0.2)	(-0.3)	(0.7)	(6.4)	(-0.3)	(-0.3)	(4.7)	(-3.4)	(-0.1)	(-0.6)	(0.9)	(0.3)	(-0.1)	(-0.2)
寄与度	0.2	-0.1	-0.6	1.0	7.4	-0.2	-0.4	3.9	-3.9	-0.1	-1.3	0.3	0.3	-1.2	-0.2
寄与度差		(0.18)	(-0.20)	(0.18)	(0.25)	(-0.07)	(-0.06)	(0.34)	(-0.11)	(-0.01)	(-0.02)	(0.13)	(0.01)	(-0.01)	(-0.01)
		-0.11	-0.40	0.25	0.28	-0.03	-0.08	0.28	-0.13	-0.01	-0.05	0.04	0.01	-0.14	-0.01
		-0.30	-0.20	0.07	0.03	0.04	-0.02	-0.06	-0.01	0.00	-0.03	-0.09	0.00	-0.13	0.00

\* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ( )は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成24年5月分 平成24年6月29日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万8千円で、前年同月に比べ実質4.0%の増加

- 以下の費目などが増加に寄与
  - 昨年の東日本大震災による影響の反動もあり、自動車等関係費や交通などの「交通・通信」（寄与度1.87）、パック旅行費などの「教養娯楽サービス」（同1.07）のほか、外壁・塀等工事費などの「設備修繕・維持」（同0.84）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

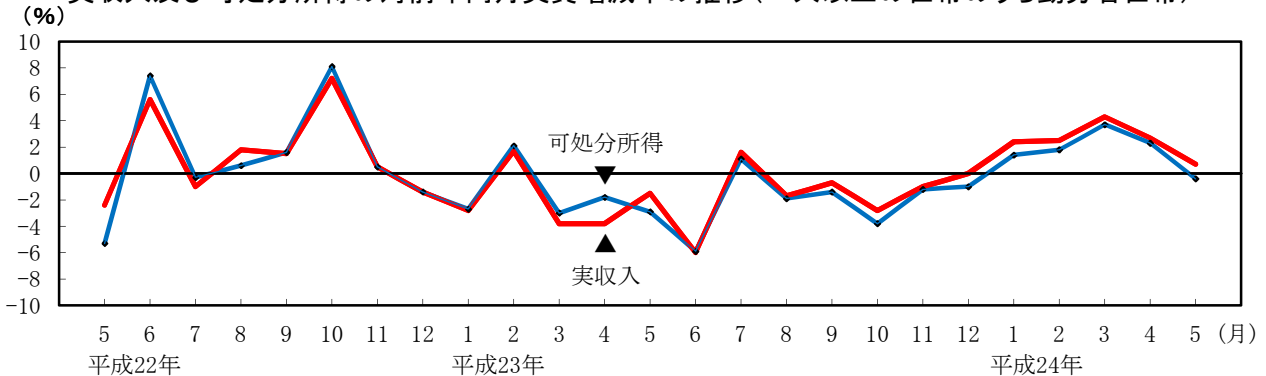
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	287,911	4.3	4.0	4.0		4か月連続の実質増加
食料	67,578	0.6	-0.4	-0.11	<減少> 野菜・海藻,果物など	7か月ぶりの実質減少
住居	20,267	9.5	9.7	0.65	<増加> 設備修繕・維持	3か月ぶりの実質増加
光熱・水道	22,237	5.2	1.3	0.09	<増加> 電気代,ガス代など	4か月連続の実質増加
家具・家事用品	9,807	0.5	4.6	0.16	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,592	-2.6	-2.5	-0.11	<減少> 洋服,下着類など	8か月ぶりの実質減少
保健医療	12,037	1.0	2.3	0.10	<増加> 医薬品,保健医療用品・器具など	2か月ぶりの実質増加
交通・通信	40,039	15.2	14.9	1.87	<増加> 自動車等関係費,交通など	4か月連続の実質増加
教育	11,272	3.4	3.1	0.12	<増加> 補習教育,授業料等	4か月連続の実質増加
教養娯楽	30,812	8.1	9.4	0.97	<増加> 教養娯楽サービス,教養娯楽用品	3か月連続の実質増加
その他の消費支出	62,270	1.1	(0.8)	(0.19)	<増加> 諸雑費,仕送り金	3か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質0.7%と、5か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)





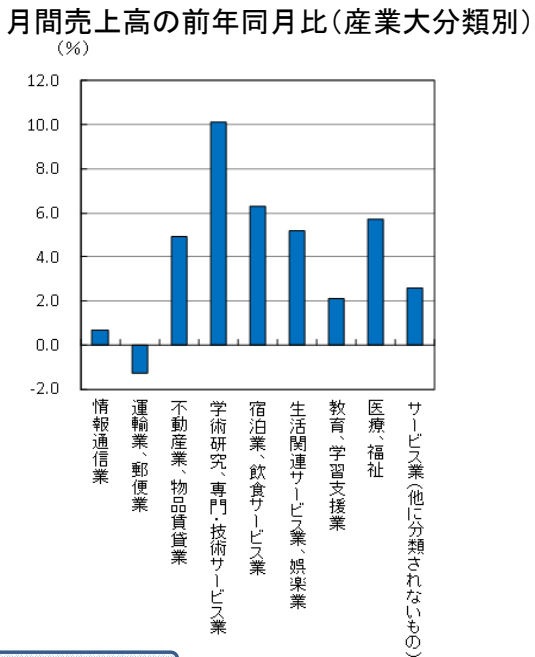
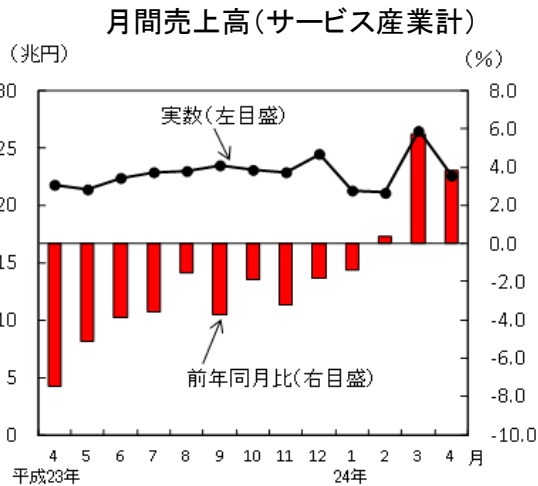
【結果のポイント解説】

**サービス産業動向調査**  
 — 平成24年4月分（速報） 平成24年6月28日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

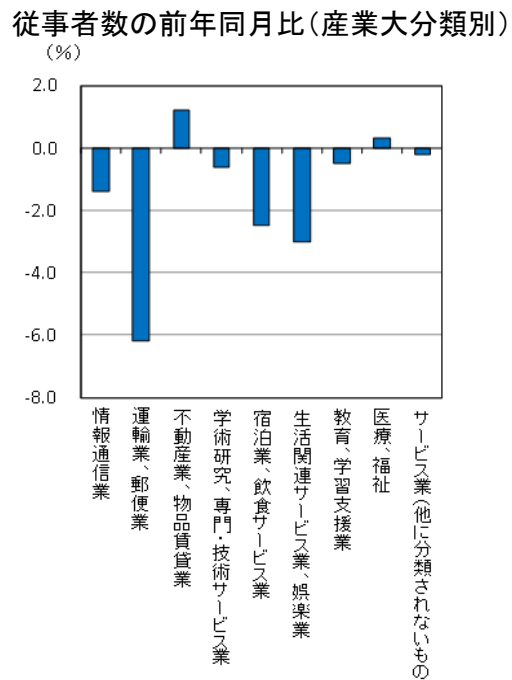
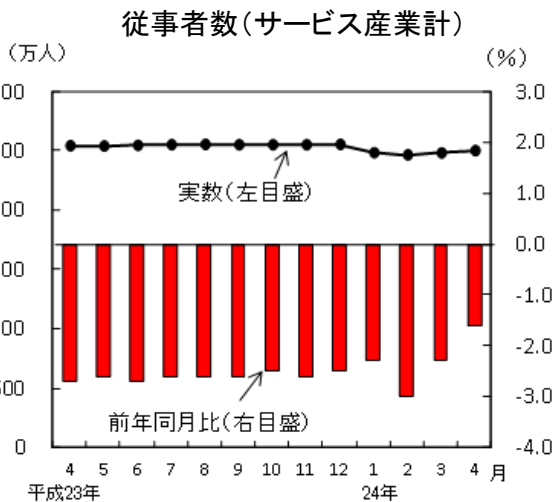
サービス産業の月間売上高は、22.6兆円

- サービス産業の月間売上高は、22.6兆円で前年同月に比べ3.8%の増加
- 産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」など8産業で増加  
 一方、「運輸業、郵便業」で減少



サービス産業の従事者数は、2502万人

- サービス産業の従事者数は、2502万人で前年同月に比べ1.6%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など7産業で減少  
 一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。

## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

— 平成24年6月20日公表 —

## 【総人口（平成24年6月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2753万人

- 総人口は、1億2753万人で、前年同月に比べ、27万人（0.21％）の減少

## 【総人口・日本人人口（平成24年1月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2766万2千人。日本人人口は、1億2619万5千人

- 総人口は、1億2766万2千人で、前年同月に比べ、35万8千人（0.28％）の減少
  - 0～14歳人口は、1666万7千人で、前年同月に比べ、16万4千人（0.98％）の減少
  - 15～64歳人口は、8107万3千人で、前年同月に比べ、61万2千人（0.75％）の減少
  - 65歳以上人口は、2992万2千人で、前年同月に比べ、41万9千人（1.42％）の増加
- 日本人人口は、1億2619万5千人で、前年同月に比べ、22万人（0.17％）の減少

## 年齢（5歳階級）、男女別人口

年齢階級	平成24年6月1日現在（概算値）			平成24年1月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
<b>総 数</b>	<b>12753</b>	<b>6203</b>	<b>6550</b>	<b>127,662</b>	<b>62,106</b>	<b>65,556</b>	<b>126,195</b>	<b>61,453</b>	<b>64,742</b>
0～4歳	529	271	258	5,293	2,710	2,582	5,248	2,687	2,561
5～9	543	278	265	5,471	2,801	2,670	5,431	2,781	2,651
10～14	589	302	287	5,903	3,023	2,880	5,860	3,001	2,859
15～19	606	311	295	6,070	3,114	2,956	6,008	3,084	2,924
20～24	631	323	308	6,341	3,241	3,101	6,158	3,154	3,004
25～29	712	363	350	7,168	3,647	3,522	6,980	3,558	3,422
30～34	791	401	390	8,015	4,065	3,951	7,844	3,990	3,853
35～39	951	482	469	9,641	4,888	4,753	9,495	4,828	4,668
40～44	939	475	465	9,427	4,758	4,668	9,284	4,703	4,581
45～49	809	407	402	7,945	3,997	3,948	7,830	3,951	3,879
50～54	765	382	382	7,632	3,815	3,817	7,547	3,779	3,768
55～59	806	400	406	8,238	4,088	4,149	8,168	4,057	4,111
60～64	1044	512	532	10,596	5,198	5,398	10,538	5,170	5,368
65～69	800	383	417	7,871	3,766	4,105	7,830	3,747	4,083
70～74	734	341	392	7,268	3,374	3,894	7,236	3,360	3,876
75～79	622	272	350	6,160	2,688	3,472	6,138	2,679	3,459
80～84	458	180	277	4,502	1,766	2,736	4,489	1,761	2,728
85歳以上	426	122	304	4,121	1,167	2,954	4,110	1,163	2,946
(再掲)									
0～14歳	1661	850	810	16,667	8,535	8,133	16,539	8,469	8,070
15～64	8053	4054	3999	81,073	40,810	40,263	79,852	40,273	39,579
65歳以上	3039	1298	1741	29,922	12,762	17,160	29,803	12,711	17,093
75歳以上	1505	574	932	14,783	5,621	9,162	14,737	5,604	9,133
	割 合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.4	13.1	13.7	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	63.1	65.4	61.1	63.5	65.7	61.4	63.3	65.5	61.1
65歳以上	23.8	20.9	26.6	23.4	20.5	26.2	23.6	20.7	26.4
75歳以上	11.8	9.3	14.2	11.6	9.1	14.0	11.7	9.1	14.1

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。

平成24年6月1日現在概算値の推計は、平成24年5月の社会動態について、22年5月の実績値を用いて算出しています。（算出方法の改定：<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

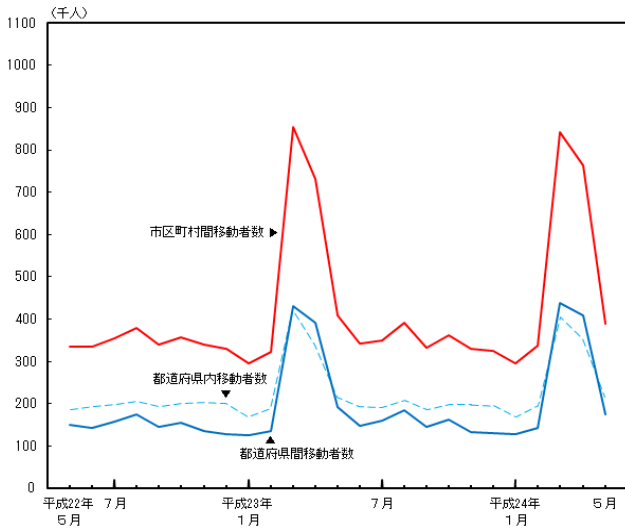
— 平成24年5月分 平成24年6月25日公表 —

【移動者数】

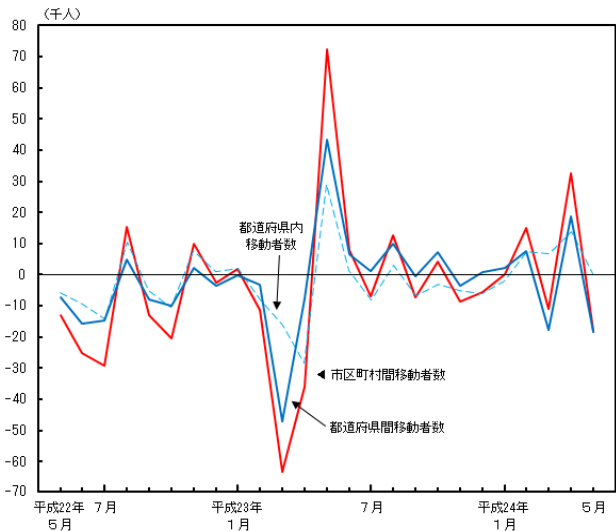
市区町村間移動者数は、38万9779人

- 市区町村間移動者数は、38万9779人で前年同月に比べ 1万8163人（-4.5%）の減少
- 都道府県間移動者数は、17万4755人で前年同月に比べ 1万8583人（-9.6%）の減少
- 都道府県内移動者数は、21万5024人で前年同月に比べ 420人（0.2%）の増加

移動者数の推移

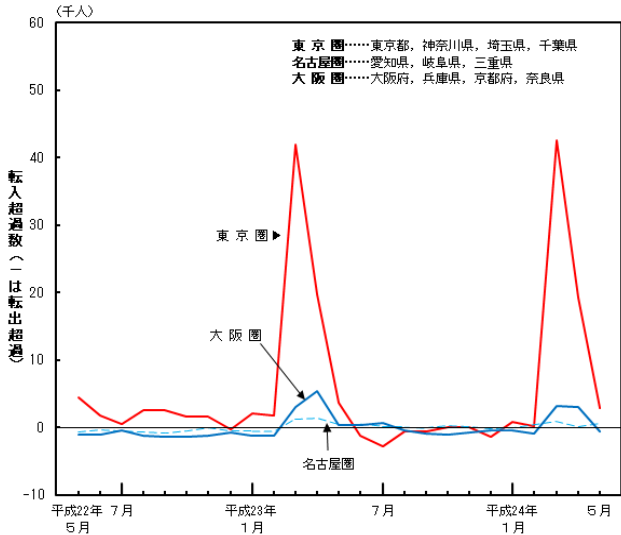


移動者数の対前年同月増減の推移

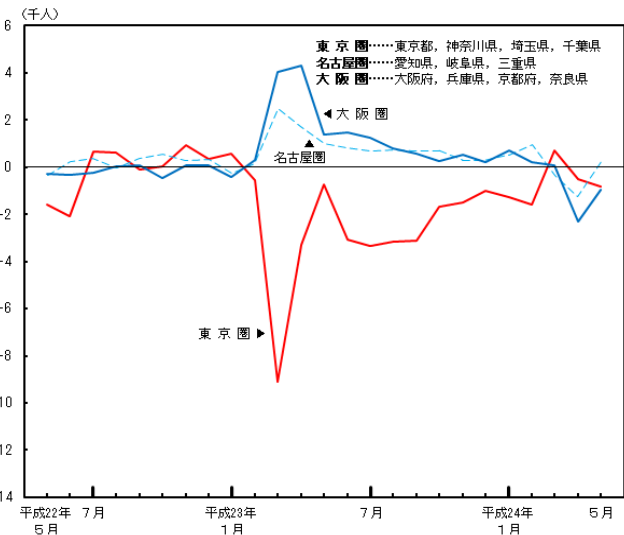


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年5月	32,832	29,931	2,901	9,497	8,851	646	15,408	15,965	-557
平成23年5月	39,424	35,702	3,722	9,535	9,105	430	17,137	16,740	397

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

### 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成12年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6545>	<6244>	<300>	<4494>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
5月	6624	6280	344	4422	5.2	5.1	100.1	100.1	100.1	100.0
6	6602	6271	331	4441	5.0	5.0	99.5	99.7	99.4	99.5
7	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
8	6649	6309	340	4395	5.1	5.1	99.9	99.7	99.8	99.5
9	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
10	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
11	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
1月	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
2	<6513>	<6194>	<320>	<4528>	<4.9>	<4.7>	99.8	99.7	99.8	99.2
3	<6583>	<6257>	<327>	<4459>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2
4	<6594>	<6282>	<312>	<4451>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4
5	<6577>	<6265>	<312>	<4466>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2
6	<6553>	<6241>	<310>	<4493>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0
7	<6529>	<6238>	<293>	<4490>	<4.5>	<4.4>	99.9	99.9	99.9	99.1
8	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
10	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
11	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
1月	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
2	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8
3	6591	6275	315	4504	4.8	4.6	100.4	100.2	100.5	98.9
4	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成13年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-45>	<-13>	<-34>	<42>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成23年	<-48>	<-13>	<-35>	<51>	<-0.5>	<-0.1>	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
5月	<-47>	<-15>	<-32>	<44>	<-0.5>	<0.1>	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
6	<-49>	<-30>	<-21>	<52>	<-0.3>	<0.0>	0.2	0.1	0.3	-0.5
7	<-86>	<-40>	<-44>	<60>	<-0.6>	<-0.3>	0.2	0.2	0.2	-0.5
8	-98	-33	-65	85	-0.9	<-0.2>	0.0	0.2	0.0	-0.4
9	-69	-22	-46	59	-0.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
10	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
11	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
1月	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6
2	<-39>	<-23>	<-15>	<27>	<-0.2>	0.0	0.5	0.2	0.7	-0.5
3	<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.1	0.4	0.2	0.6	-0.3
4	<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.2	0.2	-0.1	0.3	-0.6
5										

(注1) 平成23年3~8月及び23年平均(季節調整値は23年3~8月)の<>内の実数は補完推計値であり、23年5~8月、23年平均及び

24年3月以降の対前年同月増減(季節調整値は23年5~9月の対前月増減)は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した数値と比較している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成23年12月以前の季節調整値は、24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 5 月	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 5 月	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.3	8.6	13.2	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9	
4	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3	
5	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年 4 月	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	p 21,122,084	p 3,578,734	p 1,541,189	p 3,452,235	p 2,143,693	p 2,426,062
3	p 26,548,527	p 3,852,489	p 1,786,490	p 4,034,431	p 2,595,489	p 2,994,423
4	p 22,594,319	p 3,659,722	p 1,705,172	p 3,677,475	p 2,184,181	p 2,824,508
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年 4 月	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	p 0.4	p 7.5	p -3.0	p -2.4	p -1.5	p -6.1
3	p 5.7	p 3.9	p 11.8	p 2.0	p 0.9	p 22.1
4	p 3.8	p 5.7	p 6.3	p -1.3	p 2.6	p 5.2

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

### 主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注10</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
平成22年										
5月	128,011	16,933	81,174	29,307	126,350	335,731	150,085	4,468	-574	-994
6	128,041	16,921	81,179	29,332	126,349	335,555	142,577	1,866	-353	-1,059
7	128,070	16,921	81,186	29,344	126,387	355,809	157,787	530	-497	-470
8	128,069	16,914	81,161	29,364	126,430	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
9	128,028	16,884	81,107	29,395	126,380	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年										
1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年										
1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2						337,747	142,128	159	378	-909
3						842,438	438,042	42,612	979	3,132
4						763,192	409,739	19,264	204	3,051
5						389,779	174,755	2,901	646	-557
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 13年	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成23年										
5月	-268	-	-	-	-130	72,211	43,253	-746	1,004	1,391
6	-243	-	-	-	-148	7,853	6,394	-3,073	807	1,484
7	-253	-	-	-	-171	-6,934	1,273	-3,347	694	1,234
8	-254	-	-	-	-188	12,800	9,771	-3,150	717	798
9	-260	-	-	-	-190	-7,384	-556	-3,099	700	553
10	-259	-134	-393	268	-202	4,124	7,249	-1,679	699	266
11	-263	-143	-436	316	-204	-8,611	-3,529	-1,517	290	511
12	-265	-151	-497	383	-209	-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年										
1月	-358	-164	-612	419	-220	13	2,096	-1,283	521	709
2						14,859	7,589	-1,596	939	233
3						-11,107	6,719	727	-328	62
4						32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
5						-18,163	-18,583	-821	216	-954

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注11</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注12</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成12年 <sup>注13</sup>	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成13年 <sup>注13</sup>	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
1~3月期	<-54>	<102>	<1.7>	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	<51>	<24>	<0.0>	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり、23年1~3月期平均から7~9月期平均まで、23年平均及び24年1~3月期平均の対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額



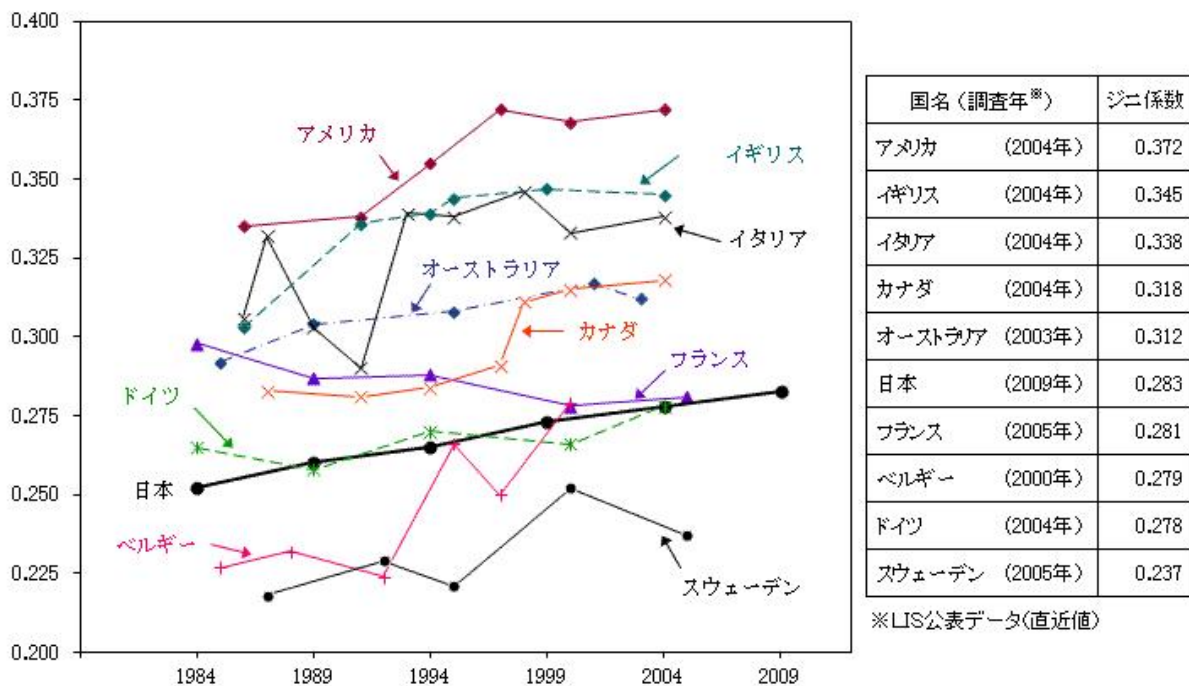
【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】  
**不平等指標と様々な不平等について考える**

総務省統計局統計調査部消費統計課長 吉岡 真史

＜不平等の拡大＞

家計や消費を対象とする統計には月次の家計調査とともに5年おきの周期調査である全国消費実態調査がありますが、21世紀に入ってからこれらの統計に現れた家計の所得や資産について、不平等や格差が拡大していると指摘する意見が多いです。例えば、2006年「経済財政白書」（第3章第3節）「家計からみた経済的格差」では、1980年代以降に全国消費実態調査を含む各統計で緩やかにジニ係数が上昇していることが報告されています。さらに、この原因として、例えば、同書（p.262）などでは所得の不平等の大きい高齢者世帯の比率が高まっていることを背景として上げています。下のグラフは統計局のホームページから2009年全国消費実態調査における所得の不平等を各国と比較した結果を引用しています。

図1 等価可処分所得のジニ係数の国際比較



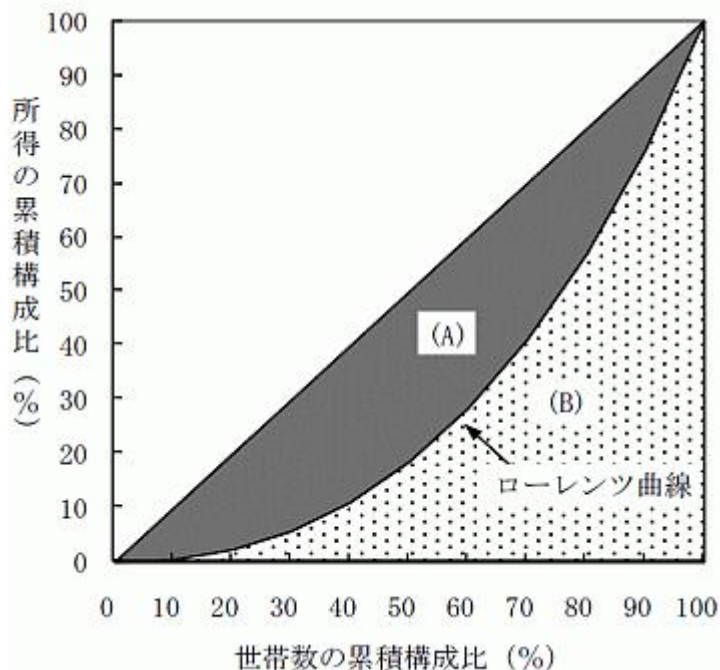
出典: <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/keisu/yoyaku.htm>

＜不平等指標＞

全国消費実態調査の結果や「経済財政白書」を見ると、ほぼ一貫して不平等の指標としてジニ係数が用いられています。政府統計では従来から平均値を単一指標として示すことが多く、不平等の指標についてもジニ係数を単一指標として示すことが多いです。不平等の指標としては、ピグー=ダルトン原理を満たすものとして、ジニ係数以外にもアトキンソン指標、一般化エントロピー、タイル指標など分割公理に対応した指標もありますが、国際的な比較の観点からもジニ係数が用いられているものと考えられています。

ジニ係数は、所得について考えると、世帯を所得の低い方から高い方へと順に並べ、それぞれの世帯が受け取る収入について、全収入に占める比率を求め、これを順次加えていくことによって、所得の累積構成比を求めることができます。所得の累積構成比を縦軸に、世帯数の累積構成比を横軸にとると、両者の関係は一般には図2の曲線のように描かれます。これをローレンツ曲線といい、所得が完全に均等に分配されていれば、ローレンツ曲線は45度線（均等分布線）に一致し、所得格差が小さいときは45度線に近づき、所得格差が大きいときは下方に膨らみます。そこで、45度線とローレンツ曲線とで囲まれる弓形の面積と、45度線と縦・横軸で作られる三角形の面積の比率は、所得格差の大小を示す指標、すなわち、ジニ係数として利用できます。ジニ係数は、所得格差が小さいときは0に近づき、所得格差が大きいときは1に近づきます。

図2 ローレンツ曲線とジニ係数



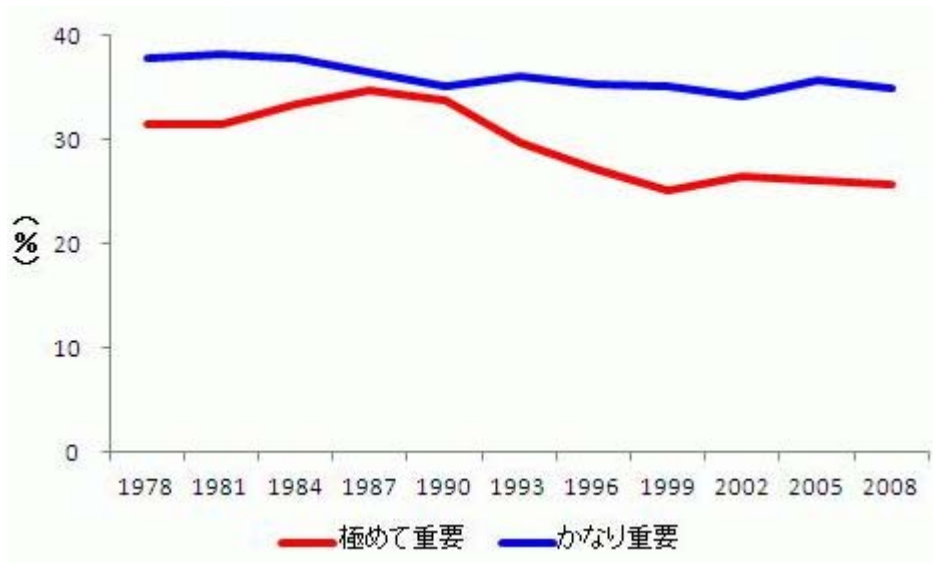
出典: 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計 2012」p.222

原理的には、ジニ係数はAとA+Bの面積の比率で表わされます。全国消費実態調査では10分位に分割してシンプソン法で近似しています。

### <不平等に関する意識>

ジニ係数で表される統計的な不平等とともに、国民の意識として、不平等が少ないことの重要性、また、不平等が少ないことは実現されているか、に関して意識調査も実施されています。下のグラフは、1978年から2008年まで3年おきに内閣府が実施している「国民生活選好度調査」の結果をプロットしたものです。

図3 収入や財産の不平等が少ないことは重要か



出典: 内閣府「国民生活選好度調査」2008年, p.78 をもとにグラフ作成

図4 収入や財産の不平等が少ないことは満たされているか



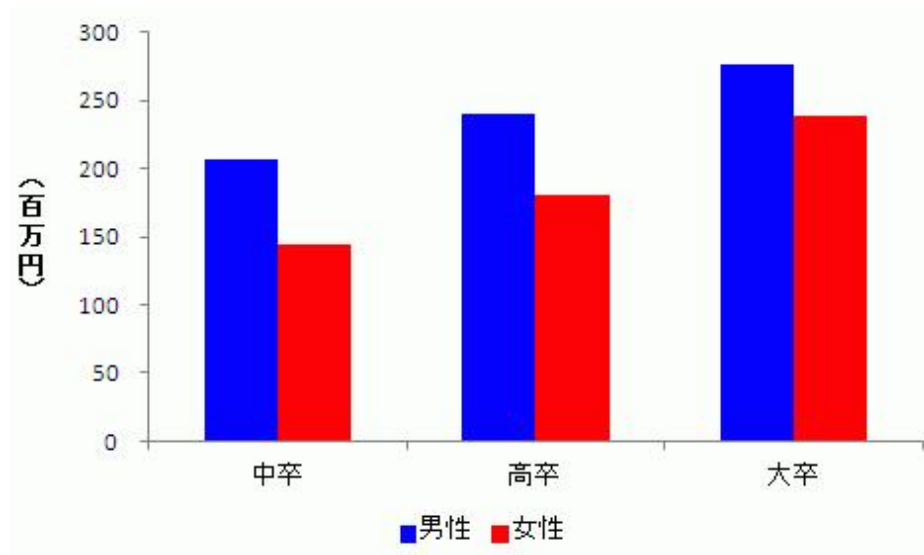
出典: 内閣府「国民生活選好度調査」2008年, p.90 をもとにグラフ作成

不平等に関する意識については、時を経るとともに、「ほとんど満たされていない」が上昇、すなわち、不平等感の高まりが見られる一方で、不平等が少ないことを重要と考える国民はまだまだ高い比率を占めていますが、年々減少していることも確かです。

## ＜労働者の属性に基づく不平等＞

ここまでは日本経済全体のマクロの所得の不平等についてジニ係数を中心に見てきましたが、ここでは、賃金構造基本統計調査（賃金センサス）の結果から、労働者や雇用者の属性に基づく不平等をいくつか考えてみます。第1に、学歴による賃金の不平等は以下の図5のとおりです。高学歴ほど生涯賃金が高くなっているのが見て取れます。

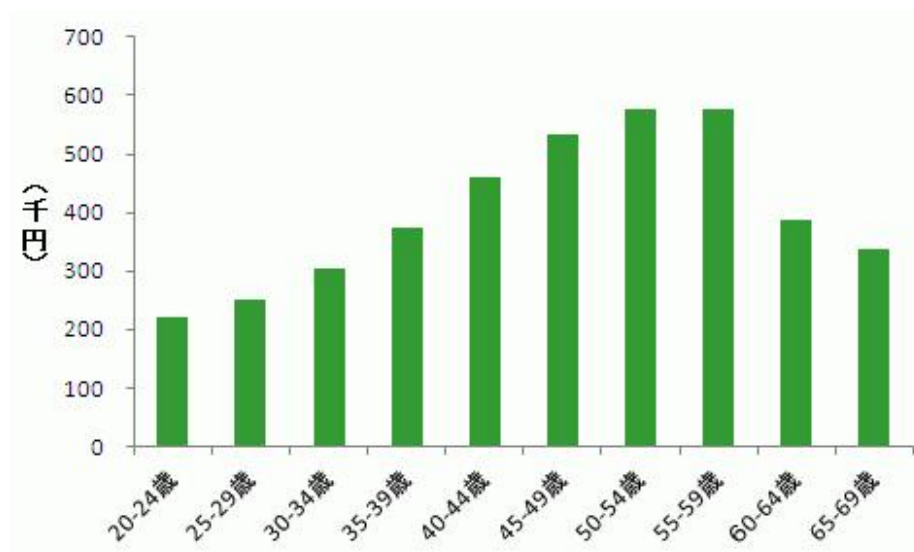
図5 男女別・学歴別生涯賃金



出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2009年

第2に、年齢階級別の賃金の不平等があります。図6は製造業における男性大卒標準労働者の年齢階級別賃金（所定内給与）です。60歳までは年齢とともに賃金が高くなっているのが見て取れます。

図6 年齢階級別賃金



出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2011年

最後に、都道府県別の賃金の不平等があります。図7は都道府県別の一般労働者の所定内給与です。東京都が最も高く、青森県が最も低くなっているのが見て取れます。

図7 都道府県別賃金



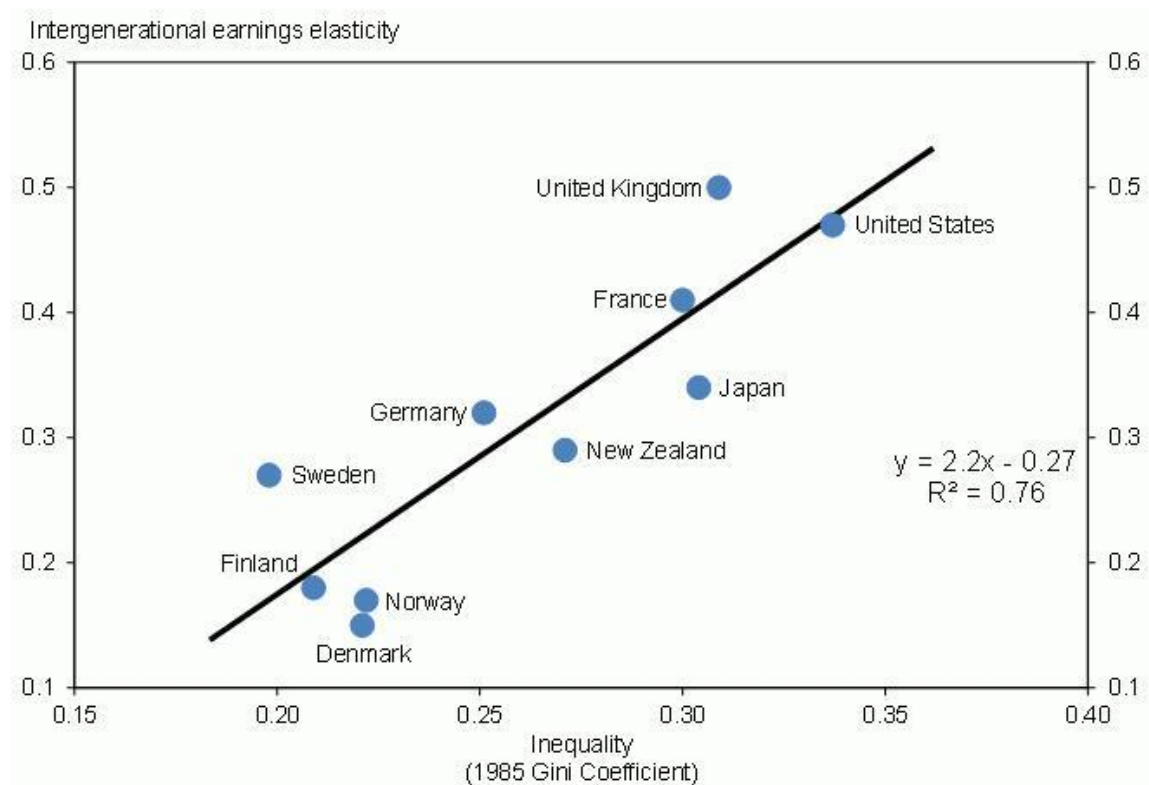
出典: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」2011年

<最後に>

2008年にノーベル経済学賞を授賞されたクルーグマン教授が今年1月15日付けのニューヨーク・タイムズのブログで米国大統領経済諮問委員会委員長であるクリューガー教授の「グレート・ギャツビー・カーブ」という不平等に関する考え方を紹介しています。下のグラフは横軸にジニ係数、縦軸に世代間の所得弾性値を取っています。世代間の所得弾性値とは、例えば、親の世代の所得が1パーセント上昇すれば、子供の世代の所得がどれく

らい影響を受けるかの指標であり、後の世代に対して（資産ではなく）所得が「相続」されるとすれば高い値を取ることとなります。すなわち、高所得の親の子供がやはり高所得であれば、この弾性値は高い値を示し、逆に、子供の世代の所得が親の世代の所得から独立であれば弾性値は低くなります。ですから、高所得又は低所得が親から子に世代をまたいで受け継がれるとすれば、社会全体のジニ係数は高くなることが示唆されています。米英でジニ係数が高く不平等の度合いが大きいのは、親から子へと世代を通じて不平等が代々に渡って波及している可能性があるといえます。

図8 The Great Gatsby Curve



出典: <http://americanprogress.org/events/2012/01/pdf/krueger.ppt>

本文は「統計 Today No.53」（平成24年6月28日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O53.htm> から転載しました。

公表予定(平成24年7月～10月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分(速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年6月分
10日	個人企業経済調査	構造編	平成23年結果
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年5月分
	平成23年社会生活基本調査	調査票Aに関する集計(生活行動編)	
20日	人口推計		平成24年2月1日現在確定値及び平成24年7月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成24年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年7月分
	サービス産業動向調査		平成24年5月分(速報)及び平成24年2月分(確報)
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年6月分
31日	労働力調査	基本集計	平成24年6月分, 平成24年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年1～3月期平均
下旬	国勢調査	職業等基本集計結果(岩手県, 宮城県及び福島県)	平成22年10月1日現在
	国勢調査	移動人口の産業等集計結果 ※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在
8月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年6月分(速報)及び平成24年4～6月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年7月分
10日	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成24年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成24年4～6月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年6月分(確報)及び平成24年4～6月期平均(確報)
		ICT関連項目	平成24年4～6月期平均
14日	労働力調査	詳細集計	平成24年4～6月期平均
20日	人口推計		平成24年3月1日現在確定値及び平成24年8月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年7月分
30日	サービス産業動向調査		平成24年6月分(速報)及び平成24年4～6月期(速報)
			平成24年3月分(確報), 平成24年1～3月期(確報)及び平成23年度(確報)
31日	労働力調査	基本集計	平成24年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年7月分
	消費者物価指数	全国	平成24年7月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年8月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年4～6月期結果(速報)
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年4～6月期結果(確報)
9月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年7月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年8月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年7月分
20日	人口推計		平成24年4月1日現在確定値及び平成24年9月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年8月分
	サービス産業動向調査		平成24年7月分(速報)及び平成24年4月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成24年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年8月分
	消費者物価指数	全国	平成24年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年9月分
下旬	国勢調査	職業等基本集計結果(19県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	平成23年社会生活基本調査	調査票Aに関する集計(生活時間編, 時間帯編, 平均時刻編)	
10月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年9月分
9日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年8月分(速報)
16日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年8月分
22日	人口推計		平成24年5月1日現在確定値及び平成24年10月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成24年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中甸速報値)	平成24年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年10月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年9月分
30日	労働力調査	基本集計	平成24年9月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年4～6月期平均
下旬	サービス産業動向調査		平成24年8月分(速報)及び平成24年5月分(確報)
	国勢調査	職業等基本集計結果(13府県分) ※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

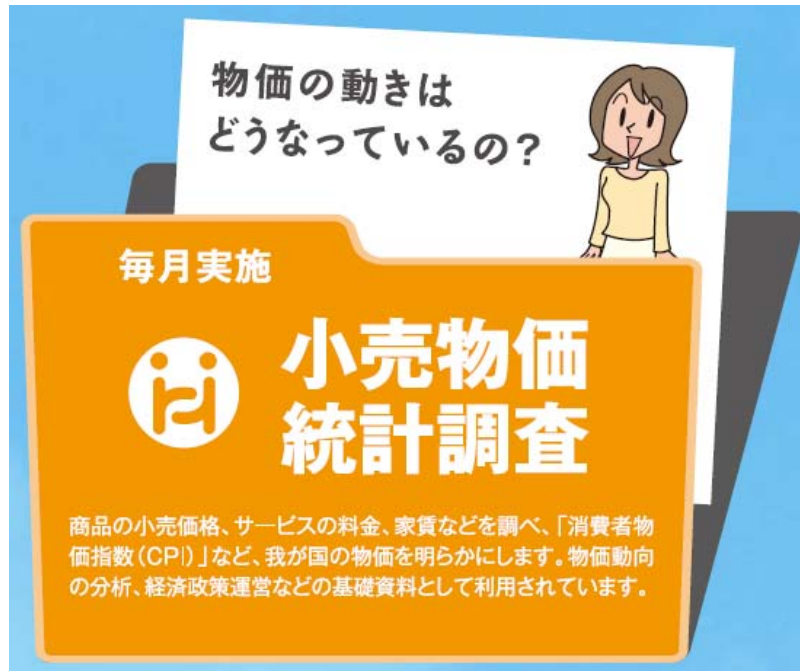
・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>



<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>





小売物価統計調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm>

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 29

平成 24 年 7 月

平成 24 年 7 月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス [r-teikyou@soumu.go.jp](mailto:r-teikyou@soumu.go.jp)